

那珂市の財政事情

問い合わせ
 財政課財政グループ
 ☎298・1111
 (内線522・523)

平成26年度末現在 普通会計
 貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書

財務書類(財産と債務の状況)を公表します

市では、これまで整備した資産や借入金などのストック情報や行政サービスを提供するために要したコスト情報などを詳しく理解していただくために、地方公会計制度による財務書類(貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書)を「基準モデル」を用いて作成しました。今回は、平成26年度決算を基に作成した市の※普通会計の財務書類を公表します。

※「普通会計」とは…
 自治体間の財政比較などを可能にするため、地方財政の統計上、全国統一的に用いられている会計区分です。平成26年度における本市の普通会計は一般会計と公園墓地事業特別会計、上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計の各会計の合計です

貸借対照表(バランスシート)

貸借対照表(バランスシート)とは、年度末における市の資産とその資産形成のためにどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目で分かるように表した財務報告書です。平成26年度末現在、市が行政サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産(資産)は861億9千万円で、このうちの約7割超にあたる650億1千万円が現在までの世代がすでに負担したもので、残る211億8千万円が将来世代の負担で返済していく債務となります。

<p>資産 861.9億円</p> <p>市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を示しています。</p> <p>【内訳】</p> <p>■金融資産 93.7億円 現金・預金、有価証券、基金 未収金(市税)など</p> <p>■非金融資産 768.2億円 道路、公園、学校、庁舎など</p> <p>計 861.9億円</p>	<p>負債 211.8億円</p> <p>借入金(地方債)や将来の職員の退職手当など、将来世代の負担で返済していく債務です。 (うち翌年度支払い予定額 21.0億円)</p> <p>純資産 650.1億円</p> <p>公共施設や基金などの資産形成のうち、現在までの世代がすでに負担しているものが純資産(正味資産)となります。</p> <p>計 861.9億円</p>
---	--

■貸借対照表 平成25年度との比較

資産	負債	0.8億増
16億円減	純資産	16.8億円減

◇資産16億円減の主な理由
 財政調整基金などへ積み増した一方、公共用財産施設などの価格が減価償却により減少したため。

◇負債0.8億円増の主な理由
 市債残高が増加したため。

◇純資産16.8億円減の主な理由
 安心安全対策両宮排水路整備事業などの資産形成にかかる支出が減少したため。

■市民1人あたりの貸借対照表

資産	負債	38.1万円
154.9万	純資産	116.8万円

市民1人あたり154.9万円の資産があり、その資産形成のために、これから負担する金額が38.1万円、これまでに支払い済みの金額が116.8万円であることを意味します。
 ※平成27年3月31日現在の住民基本台帳人口55,647人を基に算出しました

【行政コスト計算書】

市の行政活動は、福祉や教育などにおける人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながる行政サービスが大きな割合を占めています。「行政コスト計算書」は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコスト（原価・費用）と、その財源である使用料・負担金などの収入を明らかにしたものです。

平成26年度の市の行政コストの総額は163億1千万円で、それらの経費に充てるために得た収入が6億7千万円、差引156億4千万円が純コストとなります。

経常行政コスト (A) 163.1億円

【内訳】

■人にかかるコスト	44.6億円
職員の給与・退職手当など	
■物にかかるコスト	43.5億円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費など	
■移転支出的なコスト	72.0億円
生活保護費、子ども手当、各種補助金、繰出金など	
■その他のコスト	3.0億円
地方債の利子など	

経常収益 (B) 6.7億円

使用料・手数料・分担金・負担金などの収入

純経常行政コスト(A)－(B) 156.4億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト

期首(平成25年度末) 資金残高 11.3億円

当期収支 △4.4億円

【内訳】

■経常的収支	12.9億円
人件費支出、税収入、国庫補助金など	
■資本的収支	△15.4億円
固定資産取得支出、売却収入など	
(うち固定資産取得支出 14.9億円)	
■財務的収支	△1.9億円
公債費(元利償還金)支出、市債発行収入など	

期末(平成26年度末) 資金残高 6.9億円

【資金収支計算書】 (キャッシュフロー計算書)

「資金収支計算書」は、現金の流れを表したもので、市がどのような活動に資金を必要としているのかを示したものです。平成25年度末の資金残高11億3千万円に、平成26年度の経常的収支12億9千万円、資本的収支△15億4千万円、財務的収支△1億9千万円を加えたものが平成26年度末の資金残高となります。

資本的収支は、工事などの支出のない市町村以外は通常マイナス表示となります。なお、資本的収支のうち、おもな支出内容は、道路改良舗装事業などの固定資産取得にかかるものになります。財務的収支は、市債発行による収入より、公債費(元利償還金)の支出の方が多かったためマイナス表示となります。このことは、市債残高が減少し、将来の負担が減少したことを示しています。

以上の理由から、平成26年度末の市の資金残高は、4億4千万円減少し、6億9千万円となりました。

■財務書類の公表の背景は：

現在の地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資するため、単年度の収入・支出を対比した現金の流れに主眼が置かれた「現金主義」が採用されています。このことにより、決算書からその年にどのような収入があり、それをどのように使ったといった現金の動きが分かりやすい仕組みになっています。しかし、この制度では地方公共団体が整備してきた資産の情報や、行政サービス提供のために発生した1年間のコストの情報が把握できませんでした。

そのような中、平成18年8月に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が地方公共団体に示され、地方公共団体は資産や債務の情報が分かる、企業会計的な手法を取り入れた公会計整備の推進に取り組むことが求められました。平成21年秋からは、人口3万人以上の市については財務書類の整備・公表が求められています。

なお、昨年度より「基準モデル」を採用しています。平成24年度までの「総務省改訂モデル」と異なり、公共資産について時価評価を行いました(現在の物価水準に合わせる)。これにより、より実態に近い財務書類の作成が可能となりました。

市の財務書類などの詳細については、市ホームページで公表しています。